

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土谷 豊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	38,709,858	39,920,795	50,843,232
経常利益 (千円)	544,325	1,327,783	533,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	196,437	718,143	9,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,089,727	3,079,353	2,122,869
純資産額 (千円)	40,630,232	41,526,605	39,598,285
総資産額 (千円)	56,900,720	57,729,348	54,907,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.25	23.29	0.32
自己資本比率 (%)	66.1	67.3	66.8

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.02	11.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調であるものの、原材料価格、エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇は継続しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。海外経済におきましては、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化や、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念などもあり、今後も先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は399億21百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は9億79百万円（同165.3%増）、経常利益は13億28百万円（同143.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億18百万円（同265.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、主力の自動車向け塗料の販売につきましては、国内では自動車生産台数の回復などもあり、堅調に推移いたしました。海外では、北米、アセアン諸国の販売が堅調に推移した一方、中国では電気自動車の急速な普及により日系メーカーの販売が苦戦する中、新規採用獲得の活動を行ったものの低調に推移いたしました。自動車以外の分野では化粧品容器、ホビー用塗料の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は222億52百万円（同10.4%増）となり、営業利益は9億6百万円（同672.8%増）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、主要顧客の受注減少が続いており、新築用塗料、リフォーム用塗料ともに販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は86億7百万円（同6.1%減）となり、営業利益は1億64百万円（同58.8%減）となりました。

電子材料

導電性樹脂素材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料セグメントにおきましては、自動車の安全装置用の電子部品やセンサー基板の販売が堅調に推移した一方、PC、スマホ向け製品の販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は24億63百万円（同3.7%減）となり、営業損失は1億10百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）となりました。

化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、トナー関連材料の販売については、海外での販売に回復が見られましたが低調に推移しました。粘着剤関連の販売については、壁紙用粘着剤を中心に好調に推移いたしました。メディカル材料分野では主力の糖尿病診断薬の販売が海外を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は31億76百万円（同0.8%増）となり、営業利益は7百万円（同73.9%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、液晶テレビ用のレンズキャップや樹脂原料の販売が低調に推移した一方で、リチウムイオン電池向け製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は34億23百万円（同6.9%減）となり、営業利益は12百万円（前年同四半期は営業損失75百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ28億22百万円（前連結会計年度末比5.1%）増加し、577億29百万円となりました。

流動資産

受取手形や売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ18億93百万円（同6.0%）増加し、333億19百万円となりました。

固定資産

有形固定資産や無形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ9億29百万円（同4.0%）増加し、244億10百万円となりました。

流動負債

支払手形及び買掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ8億59百万円（同7.2%）増加し、127億74百万円となりました。

固定負債

退職給付に係る負債の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ34百万円（同1.0%）増加し、34億29百万円となりました。

純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ19億28百万円（同4.9%）増加し、415億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から67.3%へと0.5ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より71円91銭増加し、1,261円4銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,850,000	30,850,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	30,850,000	30,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年11月24日 (注)	1,866,878	30,850,000	-	5,352,121	-	5,039,624

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,821,600	308,216	-
単元未満株式	普通株式 7,578	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	308,216	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。
3. 2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月24日付で自己株式1,866,878株を消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は30,850,000株となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	1,887,700	-	1,887,700	5.77
計	-	1,887,700	-	1,887,700	5.77

- (注) 2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月24日付で自己株式1,866,878株を消却したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は20,836株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,212,104	12,076,755
受取手形	944,375	3 1,380,399
売掛金	8,960,375	10,329,710
商品及び製品	4,737,535	4,900,710
仕掛品	94,007	178,253
原材料及び貯蔵品	3,606,475	3,461,643
その他	1,038,075	1,164,621
貸倒引当金	166,924	173,019
流動資産合計	31,426,022	33,319,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,783,855	14,604,720
減価償却累計額	7,981,122	8,471,743
建物及び構築物(純額)	5,802,733	6,132,977
機械装置及び運搬具	16,273,403	17,405,436
減価償却累計額	13,566,547	14,539,949
機械装置及び運搬具(純額)	2,706,856	2,865,487
工具、器具及び備品	5,398,735	5,646,861
減価償却累計額	4,684,511	4,950,905
工具、器具及び備品(純額)	714,224	695,956
土地	4,624,739	4,727,458
リース資産	1,129,669	1,186,200
減価償却累計額	439,556	467,258
リース資産(純額)	690,113	718,942
建設仮勘定	751,258	736,362
有形固定資産合計	15,289,923	15,877,182
無形固定資産		
ソフトウェア	264,404	472,963
その他	931,074	1,016,634
無形固定資産合計	1,195,478	1,489,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566,679	3,782,048
長期貸付金	184,707	132,960
繰延税金資産	460,316	292,748
その他	2,922,865	2,974,064
貸倒引当金	138,323	138,323
投資その他の資産合計	6,996,244	7,043,497
固定資産合計	23,481,645	24,410,276
資産合計	54,907,667	57,729,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,527,803	3 6,607,832
短期借入金	3,067,154	3,076,749
リース債務	165,991	206,318
未払法人税等	91,122	82,793
未払費用	1,168,364	1,392,587
賞与引当金	612,076	362,760
その他	1,281,919	3 1,044,665
流動負債合計	11,914,429	12,773,704
固定負債		
リース債務	398,364	373,852
繰延税金負債	66,025	75,057
退職給付に係る負債	2,453,323	2,605,013
長期未払金	108,938	9,102
その他	368,303	366,015
固定負債合計	3,394,953	3,429,039
負債合計	15,309,382	16,202,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,047,512
利益剰余金	23,764,100	23,031,879
自己株式	968,361	10,688
株主資本合計	33,188,059	33,420,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833,452	1,030,715
為替換算調整勘定	2,713,802	4,575,248
退職給付に係る調整累計額	75,308	149,897
その他の包括利益累計額合計	3,471,946	5,456,066
非支配株主持分	2,938,280	2,649,715
純資産合計	39,598,285	41,526,605
負債純資産合計	54,907,667	57,729,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	38,709,858	39,920,795
売上原価	27,944,930	28,265,023
売上総利益	10,764,928	11,655,772
販売費及び一般管理費	10,396,068	10,677,268
営業利益	368,860	978,504
営業外収益		
受取利息	48,861	79,739
受取配当金	71,462	90,083
固定資産賃貸料	49,851	50,035
持分法による投資利益	40,191	37,602
投資有価証券売却益	7,379	214,492
その他	91,981	72,992
営業外収益合計	309,725	544,943
営業外費用		
支払利息	48,594	97,268
為替差損	44,415	79,452
固定資産除却損	18,889	5,360
その他	22,362	13,584
営業外費用合計	134,260	195,664
経常利益	544,325	1,327,783
税金等調整前四半期純利益	544,325	1,327,783
法人税、住民税及び事業税	285,553	287,439
法人税等調整額	41,860	90,171
法人税等合計	243,693	377,610
四半期純利益	300,632	950,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	104,195	232,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,437	718,143

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	300,632	950,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,909	199,835
為替換算調整勘定	2,744,132	2,011,134
退職給付に係る調整額	39,773	74,589
持分法適用会社に対する持分相当額	85,173	7,200
その他の包括利益合計	2,789,095	2,129,180
四半期包括利益	3,089,727	3,079,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,768,684	2,702,263
非支配株主に係る四半期包括利益	321,043	377,090

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,374千円	40,424千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-千円	225,118千円
支払手形	-	206,096
その他(設備関係支払手形)	-	34,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,103,242千円	1,159,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	250,315	8	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式938,000株を417,493千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は942,469千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	246,633	8	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月24日付で、自己株式1,866,878株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が575千円、利益剰余金が957,097千円、自己株式が957,673千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が5,047,512千円、利益剰余金が23,031,879千円、自己株式が10,688千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,149,907	3,677,683	38,709,858
外部顧客への売上高	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,149,907	3,677,683	38,709,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	133	69,294	69,427
計	20,159,592	9,164,674	2,558,002	3,150,040	3,746,977	38,779,285
セグメント利益又は損失()	117,206	396,630	97,775	28,350	75,279	369,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,132
セグメント間取引消去	272
四半期連結損益計算書の営業利益	368,860

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,252,203	8,607,009	2,462,938	3,176,131	3,422,514	39,920,795
外部顧客への売上高	22,252,203	8,607,009	2,462,938	3,176,131	3,422,514	39,920,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	92	59,515	59,607
計	22,252,203	8,607,009	2,462,938	3,176,223	3,482,029	39,980,402
セグメント利益又は損失()	905,723	163,584	110,319	7,396	12,384	978,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	978,768
セグメント間取引消去	264
四半期連結損益計算書の営業利益	978,504

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の固定費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円25銭	23円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,437	718,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	196,437	718,143
普通株式の期中平均株式数(株)	31,441,764	30,829,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 246,633 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。